

「宮崎縣市町村合併推進構想（仮称）」素案に対する意見の概要

肯定的な意見

1

番号	意見の概要
1	<p>先日の市町村合併推進構想を見ました。今考えられる範囲では最上の案と思いますし、この案で速やかに進めるべきではないでしょうか。</p> <p>世界の歴史を見ると、経済が破綻したら必ず、国が破綻します。戦後 60 年私たちは世界の状況には眼をつむり、我関せず、自分たちさえ良ければいいということで、平和を謳歌し、過ごしてきました。そのツケが次世代に残ることを意識しなくて過ごしてきました。</p> <p>しかし、現実的に数字で示されると、猶予は無いと思います。ここに至ってはもう、議論の段階ではなく、実行の段階ではないでしょうか、次世代の人になるべく負担を減らして引き継がせる為にも可及的速やかに実施するべきだと思います。</p>
2	<p>素案を拝読して、大変感動しました。</p> <p>合併をしなかった町、村は、各町村長と各町村議会議員の私利私欲があったからではないかと思います。また、何と言っても一般住民の関心が少なかったこと。</p> <p>今では住民は合併したほうが良かったと聞きますが、行政側はあくまで自力で行くように模索しているところですので、この構想を合併していない町村の住民全員に配布できないでしょうか。</p> <p>また、新聞、テレビ等で何回も構想を放映するなりして、一般住民の関心を持ってもらい、住民からの盛り上がりを作り、既に合併しているJA、森林組合、各団体の組織の協力をいただきながら、各町村長、各議員に強力に県の方から推進して下さるようお願いします。自主合併では無理だと思います。</p>
3	<p>構想素案によると市町村の財政運営は一層厳しくなると予測しており、行政当局の行財政改革は待たなしの状況である。しかし、小手先だけの改革では克服できない状況でもある。</p> <p>現在、合併しなかった市町村でも議員数の削減等が行われているが気休めの感がある。先般、合併を実現した市町村では「合併は最大の行財政改革である。」との認識で取組まれた。将来、議員、各種委員、行政職員等の大幅な削減が図られ行財政の合理化、簡素化が一段と促進されよう。</p> <p>新聞紙上等で町村当局のいろいろな意見も出されているが、広く県民の視点に立って合併支援に積極的に立ち向かっていただきたい。</p>

番号	意見の概要
4	<p>全般的にいい構成だと思います。</p> <p>合併する場合と自立する場合との財政措置等の違いは文章化できないものではないでしょうか。合併問題ではそこが一番気になる場所だと思います。</p> <p>道州制がクローズアップされてきました。早く宮崎縣市町村合併推進構想をスタートさせ、色々の情報を公開され、指導・支援をお願いします。</p>
5	<p>宮崎市郡・東諸県郡の1市6町はすでに一体化しており、同一生活圏になっております。車社会が進み、道路事情が良くなればさらに身近な関係になり、協力し合って住んでいかなばと感じます。その上、市町村は大きくなり行財政基盤を強化していかないと苦しくなってしまう。</p> <p>なるべく早く宮崎市と清武町で合併し、さらに国富町、綾町まで加えれば最高です。</p> <p>以前の清武町の住民投票の時と同じにならないように、この構想をわかりやすく住民に示し、真剣に議論するように進め、より良くより早く合併を実現したいものです。</p>
6	<p>財政改革をどのように進めるかいろいろな議論もあろうが、財政合理化の最も効果的な方策は市町村合併である。各市町村も今後の財政運営が厳しくなることは十分に認識している。合併により行政組織の縮小や合理化が促進されることになり、合併は改革の必須条件である。</p> <p>国は平成17年4月に合併新法を施行し、更に市町村の合併を推進することとしたが、県当局は国の方針に基づき県民の将来を見据えて積極的に合併を推進していただきたい。</p>
7	<p>各町村とも首長、議会議員はやはり自己中心的な考え、行動が今回の合併でも顕著に現れたように思えた。これには、議員年金があるがゆえの弊害もあったかと思う。</p> <p>このような背景の中では、自主的な市町村の合併推進はなかなか進まないのではないかと。そこで、合併推進には県がある程度主導権をとってリードする必要性を望むところである。</p> <p>特に商圏・通勤圏・通学圏・医療圏等からも、県内10市町程度が適当かと思料される。広域的な合併により、商圏での効率的な行政サービスを住民は受けることが大である。最もその必要性が高いのは、延岡市と北川町、宮崎市と清武町、都城市と三股町、児湯郡内、中でも、地図を見ると清武町は宮崎市の中で陥没したようにも見える。構想をより強力に推進していただくことを切に望む。</p> <p>県都宮崎市が人口40万以上の都市に一日も早くなることが、他県と競えるところでもあろうと思う。</p>

番号	意見の概要
8	<p>今後、県内の小規模の町村は財政運営もますます厳しい状況に追い込まれ、行財政基盤の強い市町村と比べて提供できるサービスに格差を生じていくことが懸念されます。最終的には構想対象の組合せの10団体にすべきであると思います。</p> <p>しかしながら、対象市町村の議員等がかなり反対することが予想されます。しかし、今後地域住民のために大局的な立場で合併を推進するよう粘り強く説得し、市町村合併推進構想に基づいて強力に推進すべきであると思います。</p>
9	<p>少子高齢化の進行や国・地方を通じた厳しい財政状況などが予想される中、合併推進構想に全面的に賛成です。</p> <p>一例ですが、清武町は高齢者の生きがいを求めている生涯学習講座や福祉施設等が、宮崎市に比べて各段の差があります。県民の一人として等しく恩恵を受けたいものだと切実に思っています。</p>
10	<p>今後、少子高齢化はますます進み、生産年齢人口の減少化も更に進行する中、医療、介護、災害等住民の安全・安心に対するニーズが一層増大し、中小規模町村、特に過疎化が進んでいる町村には、合併なしでは行財政運営に破綻が生じる恐れがある。</p> <p>市町村合併は、基本的には自主的に推進すべきですが、町村長・議会議員指導のもとでは私利私欲も絡み、先送りされることが懸念される。</p> <p>特に、清武町と宮崎市、延岡市と北川町、都城市と三股町では、住民パワーを更に盛り上げ、次の統一地方選挙前の平成18年度末までに合併するよう強力に推進すべきではないか。</p>

番号	意見の概要
1 1	<p>少子高齢化の現況から、近い将来県内各地に高齢者による過疎地域の到来予想は県民誰でも熟知の事実である。</p> <p>めばしい産業のない本県としては、望ましい姿ではないと知りつつも生活のために子供を働き場所のある都会に送り出す生活様式は当分避け得ないであろう。</p> <p>そこで、後退していく地方財政を少しでも防ぎ止めるためにできるだけ知恵を出さなければならないが、その一つに市町村合併があるのではなからうか。</p> <p>資料によれば、住民一人あたりの歳出額は人口規模が小さい市町村ほど高くなる傾向があるとか。合併して人口規模を大きくすることは消極策かもしれないが、財政改善の一策であることは間違いなからうと思う。</p> <p>広域合併による行政区域の広さを気にされるかもしれないが、現在の交通網・通信網の発達からすれば特定地域への解決策も生じてくると思う。</p> <p>また、合併の障害は住民の意向と言われるが、首長や議員の意向こそ問題になる場合があるのではないか。</p> <p>いずれにしろ、構想素案に賛成である。</p>
1 2	<p>市町村合併問題については、将来に向けて次世代のことを十分考えて各市町村の首長を中心に検討されるべきであり、また、県の指導強化が望まれる。</p> <p>構想素案でも判明しているとおり、地方分権の進展、少子高齢化の進行など行財政状況の悪化は明らかである。</p> <p>合併しない市町村は、現状で行財政運営できるかもしれないが、生産年齢の減少に伴って高齢化の増加は明らかであり、古い殻にとどまらず広域行財政の視点に立って考える必要が急務となっている。</p> <p>広域的視点に立って、山村から中間町村、都市部を一体化した行財政の施策が必要であり、宮崎県の市町村合併を強力に推進していく必要がある。</p>
1 3	<p>宮崎市、田野町、清武町の1市2町の合併を目指して、住民投票による条例制定の署名活動等に参加したが、投票の結果合併に至らなかった。</p> <p>合併新法に基づいて、県の行政による合併推進に期待している。</p>

「宮崎県市町村合併推進構想（仮称）」素案に対する意見の概要

修正を求める意見

1

番号	意見の概要
1	<p>フォレストピア圏域（高千穂、日之影、五ヶ瀬、諸塚、椎葉）での合併はなぜ考えられないのか？せっかくフォレストピア構想で推進してきたのにもったいないと考える。</p>
2	<p>合併素案では当初10ブロックの後に、最終的に7ブロックにする案が示されていたが、当初から7ブロックで進めた方が、効率性、計画性から見ていいのではと思いました。</p> <p>宮崎近郊の国富、綾も宮崎市に合併しそれぞれの地区の特異性を示した方が宮崎市の全体的イメージの向上や、バリエーションが増えていくように思えます。</p> <p>隣の鹿児島県を見ても思い切った合併が勧められているようですが・・・</p> <p>遅かれ早かれ小規模自治体は、運営の難しさを迎えるのであれば、早い時期に行政の効率化を行い財政の無駄を無くし、既得権の排除を行うべきだと思います。</p>
3	<p>J R九州、九州自動車道、東九州自動車道を軸にし、都市間人口の格差を視野に入れ、7区域が適当。</p>
4	<p>2年前、西臼杵3町は自立の道を歩むことを表明し、議会においても法定合併協議会は設置せず、それぞれの町が自立する道を選択しました。</p> <p>日之影町では、2年間で職員の不補充17名、人件費にして1.7億円の縮減、特別職の給与削減、中学校の統廃合、保育所の民営化、経常経費の大幅削減など行財政の改革に努めています。新延岡市と合併しても日之影町が日之影町らしく輝くために、職員の意識改革や住民が地域に誇りと自発性を持てるような協働の町づくりに取り組んでいます。</p> <p>新合併構想が示されましたが、西臼杵にとって後戻りでしかなく、町民が望むスケールメリットは、より広域的なものでしか得られないのではないかと感じます。新合併構想に沿って新たな合併協議をするのであれば、スケールメリットの大きな新延岡市との合併を切望するものであります。</p>

番号	意見の概要
5	<p>構想の素案において、西都市と西米良村との組合せが示されましたが、市町村に自主的な合併議論を求めるのであれば、複数の選択肢ができるような組合せを示すべきであり、構想対象市町村の組合せにおいて2つの自治体だけの組合せを示されるのは、市町村の自主性を否定することになると思います。</p> <p>合併新法で規定されている構想の目的は、自主的な市町村合併の推進であります。自立の意思を示されている自治体との組合せでは、自主的な合併議論は困難であると思います。</p>
6	<p>望ましい市町村となる組合せ（7ブロック）に賛成します。</p> <p>ぜひ、地方分権時代にふさわしい自治体が形成されることを期待します。</p>
7	<p>旧合併特例法による合併で成功したところは、美郷町を除きすべて核となる市があったことが注目されます。</p> <p>私は、児湯郡の合併に特に関心を持って成り行きに注目してまいりましたが、東児湯合併協議会はみごとにバラバラ。これはひとえに各町の力が拮抗していたことが挙げられると思います。ここは、東児湯5町だけの合併を急ぐのではなく、西都市に中心的役割を発揮してもらい、西都市を中心とした大児湯合併を目指せば割合すんなり行くのではないかと思います。5町だけでは前回同様ラチがあかないと思います。</p> <p>その点、美郷町はお見事でした。</p>

番号	意見の概要
8	<p>素案中、構想対象市町村の組合せのうち、西都市・西米良村については、全く地元の意向に反したものであり、実現は困難です。素案は県内最小自治体である西米良村をとりあえず合併により消滅させてしまおうという意図しか感じません。また、西都市に対しては合併新法期限内の発展的合併への道を閉ざしたものと云わざるをえません。</p> <p>西米良村が生活圈、各種組織が西都市と結びつきが強いというのは、地理的条件から言って当然のことです。また、その結びつきというのは、西米良村側からのみ見たものであり、西都市側から見た場合、生活圈のうえで結びつきが強いのは宮崎市です。歴史や、既存の組織体制より、主役である住民の暮らしが現状において密接に結びついた組み合わせを優先すべきであり、西都市にとって最良の合併相手は宮崎市と思います。</p> <p>西米良村は、村での生活を継続したいという村民からの希望を叶えようとするならば、合併しないか、熊本側との合併がよろしいかと思います。でなければ、今の村域は旧東米良村と同じように吸収衰退の道をたどるでしょう。</p> <p>宮崎市が西都市との合併を望むかどうかわかりませんが、合併は国是であり、また、その合併は宮崎県にとっても、将来の道州制を見据えて現在の県域の中核となる政令指定都市形成への過程として必須のものであることは明らかです。宮崎市民も西都市民も同じ国民であり、効率化・均質化されたサービスを平等に受ける権利があると思います。仮に宮崎市民がそれを望まずということであったとしても、天下国家のため受け入れなければならないことです。合併は一市町村の問題ではありません。</p> <p>宮崎県の地盤沈下を防ぐ意味からも、県全体を見渡し、かつ将来を見通した意味のある素案を形造ったうえで、行政・住民一体となって新しい宮崎県を創造していただきたいと思います。</p>

「宮崎県市町村合併推進構想（仮称）」素案に対する意見の概要

否定的な意見

1

番号	意見の概要
1	<p>1 確かに財政基盤は強くなると思われませんが、それは合併後の新自治体全体の話であって、合併によって消滅する旧自治体にとっては必ずしもそうとは言えないのではないのでしょうか。つまり新自治体は新自治体全体のために財源を使うのであって、旧自治体で行われていた行政サービスを維持するために財源を使うのではない訳です。したがって、旧自治体の住民から見れば、財政基盤が強くなったことにはならないと思います。</p> <p>また、地方分権は財政基盤の強化だけでは達成されないと考えます。行政サービスはますます細分化、専門化されつつありますが、そもそも地方の行政サービスは何をなすべきかを考え、コスト低減及びサービス向上のための行政手続きの簡素化、透明化など、行政システム全般にわたって見直しを行うことが必要ではないでしょうか？それがうまくいけば無理に合併する必要はなくなるかもしれません。</p> <p>2 行政サービスの格差は合併によって解消されるのでしょうか？福祉、医療、教育といった基本的な行政サービスを考えても、規模の大きな自治体になったからといってサービスが向上するとは思えません。想定されている広大な面積の自治体では行政効率は悪くなるのが当然で、行政効率を上げようとすれば周縁部でのサービスは結局のところ切り捨てざるを得なくなるのではないのでしょうか。それは、そこに暮らす住民にとっては不幸なことです。</p> <p>3 地域の産業は、その地域の資源を基盤として成り立つと考えます。本村では旧来から豊かな森林資源を育て、かつ、それを活用して「林業立村」を看板として、林業に力を注いで来ました。昭和35年の木材の輸入自由化以来林業を取り巻く環境は年々厳しくなっておりますが、村としては木材の付加価値を高めるために昭和59年の小径木加工場開設をはじめ、平成9年からネットワーク方式による産直住宅への取組み、平成16年のFSC森林認証取得等独自の対策を講じ、地域の基幹産業の振興を図るため各種の財政支援を行っています。こうした独自の取組みが合併後も継続できるか否かは大きな不安です。</p> <p>また、「林業立村」を看板とした森林保全の活動は、自分たちの生活環境や村全体の自然環境を保全することにもつながっていますので、地域の産業が弱体化し、森林保全活動のしくみが壊れると自然環境面での悪影響も懸念されます。</p> <p>4 村内は16の自治公民館と88の集落で、相互扶助や祭、税の徴収、行政との連携など伝統的なコミュニティーの有しています。現在でも戸数が減少した周縁部の小集落のコミュニティー力は低下していますが、合併により中心が更に遠くなれば利便性を求めて地元を離れる者が増え、その結果地域のコミュニティーは次第に加</p>

番号	意見の概要
	<p>速されるのではないかと思います。</p> <p>林業立村を目指した森林保全活動もコミュニティ（公民館）が大きな原動力となって推進しているので、産業振興、環境保全面でも影響が心配されます。</p> <p>5 医療については、重大な病症の場合や専門的な医療が必要な場合は現在でも近隣都市の病院を利用していますが、緊急の場合や軽度の診療の場合には距離が遠過ぎるのが問題です。したがって、合併してもいわゆるプライマリーケアとしての医療施設は村内に必要と考えます。</p> <p>6 児童、障害者、高齢者のいずれの福祉サービスも在宅や地域でのサービスが中心になっていると思いますが、集落が点在する中では移動するのに時間と費用がかかることから在宅サービスは効率的ではありません。合併によって解決できる問題ではないと思います。</p> <p>7 幼稚園が1、小学校が3、中学校が1という環境で教育が行われていますが、児童数の減少から今後は統廃合を進める必要があると思います。これは合併にかかわらず考慮すべき事項です。</p> <p>8 一昨年、昨年と大きな台風災害を経験しましたが、防災面で考えると初動において迅速な対応が重要であります。コミュニティ組織による自主的な対応もありますが、情報の収集伝達をはじめ救助支援活動を効果的に行うためには指揮中枢は現場近くにあることが必要と考えます。現場から遠く離れた指揮所では状況把握も難しく、把握できたとしても支援活動に時間がかかって緊急事態に間に合わないことも考えられます。</p> <p>9 現状の道路交通網では想定される区域を一つの自治体として運営することはかなり難しいのではないのでしょうか。長くても1時間、理想的には30分以内に車で移動が可能でなければ、効率的な行政運営は困難と思われます。しかしながら、想定される区域は広大であり、山岳地を含む地形的な要素を考慮すれば、1時間以内という道路交通網を整備することも不可能に近いと思います。</p> <p>10 前述した意見と重なるかもしれませんが、住民は遠隔地になることの不利益を恐れています。行政サービスの中心である役所が遠くなるということです。支所や地域自治組織が設けられるかもしれませんが、自治権が縮小されれば支所等では決裁できないこともあるでしょう。そうなればわざわざ本庁に出向かなければなりません。これは、住民にとっては行政サービスの低下です。ITを活用したサービスも考えられますが、情報のやりとりだけでは解決できないものもあります。地方分権の時代にあるべき自治体は、住民に最も身近な行政主体でなければならない訳ですから、その設置場所にはある程度の地理的限度があるのではないのでしょうか。</p>

番号	意見の概要
2	<p>県が合併構想を打ち出し、新合併法の協議が進むと思います。法律に基づき構想を打出すのだから、合併推進に責任を持って県職員で進めるべきである。</p> <p>旧合併法で今回合併をしなかった市町村は、合併協議会の説明会、合併しなかった説明会と地域の人々の声を何回も聞いて判断しています。それに比べて県の判断は、たった4回の協議だけで推進と決定している。本当に推進する気なら室長自ら県内全市町村の文化会館等で説明会を行い、その町に住んでいる県職員の協力を得て県職員だけで人を集めるべきである。</p> <p>県民の意見の聞き方もインターネット上しか情報が取れず、合併に興味のある方＝推進者しか意見ができず、募集期間も1ヶ月しかなくあまりにも短すぎる。県広報を利用して募集を募るべき。宮崎市に県内市町村長、市町村議員、市町村職員に人集めだけを行うのではなく、自ら県内全市町村に出向き、地域の人々の意見を聞いて総合的に判断してもらいたい。あまりにも今回の判断は早急すぎる。</p>
3	<p>都城・北諸地域法定協議会に参加しなかった時点で、三股町における平成の合併論議は、終結しており、町民も「自立」と認識している。今は、持続的に発展を続ける町政を実現するため、行財政改革や町民との協働によるまちづくりに積極的に取り組んでいるところである。</p> <p>今回、県より「市町村合併推進構想素案」が、時期を選ばず公表されたことは、国・県が常に言っている自主的な合併とは何なのか改めて疑問を抱かざるを得ない。また、この公表により、町民に行政不信と動揺を与える結果とならないか危惧されるところでもある。</p> <p>今後、市町村合併と言うまちの将来を左右する重要課題を協議するにあたっては、市町村の意向を十分踏まえたうえ、慎重かつ柔軟な対応を県に求めるものである。</p>

「宮崎県市町村合併推進構想（仮称）」素案に対する意見の概要

その他の意見

1

番号	意見の概要
1	<p>国からのお金欲しさで合併する人なら辞めてもらいたいです。 デメリットだってあるのに、メリットばかり取り上げすぎてると思います。 大きい所に小さな所が飲みこまれつぶされるなんてありえませんか！</p>